令和5年度
第12回高松市農業委員会定例総会
議 事 録

令和6年3月12日開会

高松市農業委員会

令和5年度第12回高松市農業委員会定例総会議事録

開催日時 令和6年3月12日（火）午後2時開会

開催場所 高松市役所13階 大会議室

出席委員 21人（委員総数23人）

- 1番 三笠 輝彦（会長）
- 2番 真鍋 俊二
- 3番 佐竹 博巳
- 4番 佃 俊子
- 5番 太田 政美
- 6番 白井 一美
- 9番 岩部 壽夫
- 10番 赤松 貞廣
- 11番 谷口 勝幸（会長職務代理者第2）
- 12番 真鍋 芳治
- 13番 藤田 邦夫
- 14番 冨本 正樹（会長職務代理者第1）
- 15番 藤澤 鶴夫
- 16番 河田 薫
- 17番 神高 賢二
- 18番 中田 茂富
- 19番 森 吉朝
- 20番 谷上 諭
- 22番 橋田 行子
- 23番 谷本 寛昇
- 24番 奈良 稔

欠席委員 2人

- 7番 瀧本 繁樹
- 21番 川原 勝

農業委員会事務局出席者

- 事務局 長
- 兼農政課長 山上 浩平
- 農政課長補佐 森 亮介
- 農地係長 森 明雄
- 副主幹 古免 範彰
- 主事 溝淵 勝久
- 主任主事 河合 良治

議事日程

第1 議事録署名委員の指名

第2 議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について

イ 使用貸借に係る農地返還通知について（報告）

議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請について（特別議案）

議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請について（一般議案）

議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請について

議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可申請について（特別議案）

議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可申請について（一般議案）

議案第7号 農地法第3条第1項の規定による許可申請について

議案第8号 非農地証明願について

議案第9号 農地改良に係る届出について

議案第10号 高松農業振興地域整備計画の変更に係る意見について

議案第11号 みどり豊かであるおいのある県土づくり条例第18条第1項の規定による開発計画に対する意見について

議案第12号 農用地利用集積計画の決定について

議案第13号 農用地利用集積等促進計画（案）について

議案第14号 令和6年度最適化活動の目標設定等（案）について

議案第15号 高松市農業委員会規程（案）、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則（案）、高松市出納員規則（案）及び高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程（案）について

議案第16号 高松市農業委員会農地利用最適化推進委員の選任について

報 告 ア みどり豊かであるおいのある県土づくり条例第16条第1項の規定による開発計画に対する事前協議の取下げについて

イ 農地法第4条第1項、第5条第1項関係許可状況について

議 長（会長） ただ今から令和5年度第12回高松市農業委員会定例総会を開会いたします。

本日の出席委員は23人中21人で、定例総会は成立しております。

欠席委員は、7番瀧本委員、21番川原委員の2名です。

それではまず、日程第1 議事録署名委員の指名であります。私から指名することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議 長 御異議がありませんので、議事録署名委員は11番谷口委員及び16番河田委員の両名を指名いたします。

次に、日程第2 議事に入ります。

まず、議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について、イ 使用貸借に係る農地返還通知についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

河合主任主事 議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について御説明申し上げます。

議案書1ページをお開きください。

1番は、耕作目的のため、残存小作地の賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。

2番、3番は、耕作的のため、強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。

4番、5番は転用目的のため香川県農地機構を介した賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。

6番は耕作目的のため、強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。所有権移転の内容については、3条許可申請所有権8番のとおりです。

7番は、耕作目的のため、残存小作地の賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。所有権移転の内容については、3条許可申請所有権11番のとおりです。

8番は、転用目的のため、残存小作地の賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償はありません。非農地証明7番に関連しています。

次に、イ 使用貸借に係る農地返還通知について御説明申し上げます。

議案書5ページをお開きください。

1番は、耕作目的のため農地法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

2番、耕作目的のため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

3番は転用目的のため香川県農地機構を介した貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

4番は耕作目的のため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。所有権移転の内容については、3条許可申請所有権13番のとおりです。

5番、6番は、転用目的のため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。転用の内容は、5条許可申請所有権19番のとおりです。

7番は、耕作目的のため、農地法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。

8番は、転用目的のため、強化促進法による貸借について返還を受けたもので、返還条件はありません。転用の内容は、5条許可申請所有権20番、非農地証明6番のとおりです。

以上、議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について8件、イ 使用貸借に係る農地返還通知について8件、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第1号は通知のとおり受理することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第1号は通知のとおり受理することに決定いたしました。

次に、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請についてを議題といたします。まず、現地調査の概要を、調査委員の谷口委員より報告をお願いいたします。

谷口委員 現地調査委員の谷口です。今回の特別現地調査委員は、河田委員と私の2名であり、本日午前中に現地調査を実施しました。

内容につきましては、農地法第4条を私が報告し、農地法5条の所有権1番及び使用貸借1番を河田委員から報告申し上げます

議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案について説明申し上げます。

それでは、別紙の4条特別議案書を御覧ください。

座って説明させていただきます。

申請地は、高松市立国分寺北部小学校北東500メートルに在り、発電出力49.5キロワット、パネル1枚の面積約2.58平方メートルを184枚、5基の太陽光発電設備用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、申請者は高齢により農地の維持管理が出来ず、耕作者も見つからず、耕作放棄地状態になっていることや、老後の生活の資金、また、環境貢献も考慮して太陽光発電事業を計画したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、電力会社との系統連携認定もできており、転用の確実性も認められます。

また、転用によって付近の土地へ被害が及ぶ場合は、転用事業者及び当事者間において解決する旨の確約書が提出され、集水桝を設置するなどの被害防除措置も適切であると考えます。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

以上、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案1件であります。

許可の決定をいただき、香川県農業会議での意見聴取においても許可相当の決定を得た場合、許可書を交付する旨、審議いただきますよう、よろしく申し上げます。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに、また、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに決定いたしました。なお、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することにいたします。

次に、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案についてを議題といたします。事務局の説明を求めます。

古免副主幹 議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案について御説明申しあげます。

議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案につきまして、御説明申しあげます。

議案書8ページを御覧ください。

1番は、非農家の自己住宅の住宅拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分されますが、住宅の建築時に隣接農地に越境したもので、転用理由と農地区分については適切であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和57年頃に建築済みですが、この度追認許可を受けらるもので隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が44.61平方メートルあります。

2番は、農家住宅の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分されますが、住宅の建築時に隣接農地に越境したもので、転用理由と農地区分については適切であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が 751.59 平方メートルあります。

3番は、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分されますが、申請人は近接でマンションを経営しており、入居者の駐車スペースが不足していることから、新たな駐車場として転用申請するもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

4番の申請者は、高齢で農業に従事できないことから、安定した事業収入を得たいと考え、長屋住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

5番は、既存住宅の西側に自家用車庫を建築した際、誤って農地の一部に越境したもので、農家住宅の宅地拡張用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、住居に隣接しており、他の土地に代えて転用することができないことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成5年に建築済みですが、追認許可を得るもので、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が 640.79 平方メートルあります。

6番の申請者は、高齢で農業に従事できないことから、安定した事業収入を得たいと考え、長屋住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、東側が市道に面し、国道193号線に近く、交通のアクセスが良く、周辺は、分譲住宅等で宅地化の進んだ地域に在り、商業施設も整備され、入居需要が十分見込まれることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

7番は、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分されますが、隣接地の住人より、駐車場として利用したいとの要望があり、更には周辺にアパートも増えてきたことから、露天貸駐車場として転用申請するもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成9年に一部が造成済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接農地は申請者の農地のみであり、被害防除措置も適切であると考えます。

8番は、共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、所有者が耕作者を探しても見つからなかったことや、安定した収入確保の為、共同住宅経営を計画したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。

9番は、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、近隣の事業所から駐車場として利用したいとの要望があったことから、露天貸駐車場用地として転用申請したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は令和5年に一部造成済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接農地は申請者の農地のみであり、被害防除措置も適切であると考えます。

10番は、非農家の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、下水の接続工事の際、農地の一部に越境して宅地拡張を行ったもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成26年頃に造成済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が454.45平方メートルあります。

11番は、農家住宅の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、隣接地に農家住宅及び納屋を増築した際、駐車場が確保できなかったことから、自宅隣接地に車庫を建築したもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成8年頃に建築済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接農地は申請者の農地のみであり、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が470.58平方メートルあります。

12番は、農家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、県営ほ場整備事業香南地区（第4工区）において土地改良法に基づき換地処分された第1種農地に区分されますが、申請地を相続する前に、先代が住宅を建築した後、隣接地に農機具や収穫した作物の保管のため納屋を建築したもので、土地改良法第7条第4項に規定する事業計画に定められた用途に供する非農用地区域に設定され、5戸以上の家屋の敷地がおおむね50メートル以内の距離で連たん集合している区域内で、第1種農地の不許可の例外、「住宅その他申請に係る土地の周辺の地域において居

住する者の日常生活又は業務上必要な施設で集落に接続して設置されるもの」に該当し、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和 59 年頃に建築済みですが、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

13 番は、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、県道高松王越坂出線の収用代替のため、住宅を申請地に建築したもので、これを是正することから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和 53 年頃に建築済みですが、公共性のある工事で無断転用とはせず、この度追認許可を受けるもので、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

14 番は、特別議案です。

15 番は、子への貸住宅として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、現在子や孫と同居している住宅が孫の成長に伴い手狭となったことから、申請地に建築するもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

16 番は、農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、春日川の河川改修工事の収用代替のため、住宅を申請地に建築するので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみであり、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が 255.87 平方メートル有ります。

以上、議案第 3 号 農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案について 15 件、御審議いただきますよう、よろしくお願ひいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第 3 号 農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案については許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第 3 号 農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案については許可することに決定いたしました。

次に、議案第 4 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可後の事業計画変更申請についてを議題といたします。事務局の説明を求めます。

溝淵主事 議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について御説明申しあげます。

議案書12ページを御覧ください。

1番は、令和5年12月5日付けで、特定建築条件付売買予定地として転用許可を受けていましたが、顧客の要望に対応することを目的に、区画数及び区画変更に伴う棟数・建築面積を変更するため、変更許可後の事業計画変更申請をするものです。

以上、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について1件、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請については承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請については、承認することに決定いたしました。

次に、議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案についてを議題といたします。

まず、現地調査の概要を、調査委員の河田委員より報告をお願いいたします。

河田委員 現地調査委員の河田です。

今回の農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案は所有権及び使用貸借による権利の設定、合計2件でございます。

なお、使用貸借による権利設定案件については、第1種農地の事業案件となりますので、香川県農業会議の現地確認調査を実施しています。内容につきまして、私から報告申しあげます。

議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案の所有権について説明申し上げます。別紙の5条特別議案書を御覧ください。座って説明させていただきます。

申請地は、香川県立図書館南550メートルに在り、特定建築条件付売買予定地用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、申請地は西、南、北側の三方が高松市道に面し、県道太田上町志度線に近く、交通の利便性が良く、周辺は、教育・商業・医療施設が整備され、分譲住宅や共同住宅等により宅地化が進んでおり、住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

併用公衆用道路が263.80平方メートルあります。

現地調査の結果、地元水利組合から、放流方向について追加要望があったので、協議結果を待って許可するものとします。

続きまして使用貸借について、御説明申しあげます。

申請地は、高松空港北 1.5 キロメートルに在り、申請地 388 m²のうち 35 m²が第 1 種農地、残りが第 2 種農地に区分されます。

第 1 種農地については、平成 6 年度県営圃場整備事業香南地区（第 3 工区）において土地改良法に基づき換地処分され、同法第 7 条第 4 項に規定する事業計画に定められた用途に供する「非農用地区域」として指定された農地で、宗教法人の役員から法人が借り受け、本堂改修工事に伴い、庫裏等が必要となったことから、隣接する第 2 種農地とともに境内地として転用申請するものです。

立地基準については、代替地の検討もされた結果、既存の寺院の庫裏としての利用であることから、隣接して建築することで、管理や利用効率が良く、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和 58 年に造成、建築済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が 832.42 平方メートルあります。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

以上、議案第 5 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の特別議案所有権 1 件、使用貸借 1 件であります。

許可の決定をいただき、香川県農業会議での意見聴取においても許可相当の決定を得た場合、許可書を交付する旨、審議いただきますよう、よろしく申し上げます

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第 5 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の特別議案については許可することに、また、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議 長 御異議がないようでありますので、議案第 5 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の特別議案については許可することに決定いたしました。なお、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することにいたします。

次に、議案第 6 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

溝淵主事 議案第 6 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案について、まず所有権移転の案件から御説明申しあげます。

議案書 13 ページを御覧ください。

1番は、リネンサプライ業、クリーニング店の経営を営む法人が、社員の駐車場が手狭になっており、新たな駐車場が必要となったので、露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

2番は、自宅への進入路が狭く、安全に車両の通行を行うため、申請地を宅地拡張用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、住居にも隣接しており、北側が市道に面していることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が642.61平方メートルあります。

3番は、隣接する併用地で喫茶店を開業するに併せて、申請地をドッグラン広場として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、併用地を介して、東側が市道に接していることから、交通のアクセスが良く、利用者が見込めるため、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が1,112.08平方メートルあります。

議案書14ページを御覧ください。

4番は、土木工事業等を営む法人が、事業拡大のため新たな資材置場が必要となったので、露天資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、市道からも近く、資材の運搬がしやすいことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

5番は、現在、借家住まいで、住居が手狭となったことから、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、北側が県道に面しており、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成26年に造成済みですが、追認許可を得るもので、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

6番は、特別議案です。

議案書15ページを御覧ください。

7番は、現在、借家住まいで、子の成長に伴い、住居が手狭となったことから、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、西側、南側が市道に面し、実家からも近く、両親の面倒も見られることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

8番は、土木、左官、タイル業等を営む個人が、事業拡大のため新たな資材置場が必要となったので、露天資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、自宅からも近く、管理がし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

9番は、自宅への進入路が狭く、車両の出入りに支障があるため、申請地を非農家の自己住宅の宅地拡張用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、住居に隣接しており、他の土地に代えて転用することができないことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が264.78平方メートルあります。

議案書16ページを御覧ください。

10番は、受人が共同で利用している進入路が狭く、車両の出入りに支障を来しているため、申請地を進入路用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、住居に隣接しており、他の土地に代えて転用することができないことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地等が89.53平方メートルあります。

11 番は、土木工事業等を営む法人が、社員の福利厚生を目的に、寄宿舍用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、本社からも近く、管理がし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

議案書 17 ページを御覧ください。

12 番は、一般貨物自動車運送事業等を営む法人が、新たな車両置き場が必要になるため、露天車両置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、併用地を介して北側が市道に接し、交通のアクセスが良く、利便性が高いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が 1,042.11 平方メートルあります。

13 番は、非農家の自己住宅の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、昭和44年に住宅を建築した際、隣接農地に越境していたもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和44年頃に建築済みですが、この度追認許可を受けらるもので、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が 250.09 平方メートルあります。

14 番は、土木工事業等を営む法人が、新たに資材置場が必要な法人に貸すため、露天資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、北側が国道11号線に面しており、資材等を搬入する際の利用及び管理がし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

議案書 18 ページを御覧ください。

15 番は、歯科医師である申請者が、歯科医院の敷地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、東側が県道檀紙鶴市線に接し、交通の利便性も良く、集客が見込まれることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和 53 年頃に造成済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

併用雑種地が 368.00 平方メートルあります。

16 番は、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第 3 種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

17 番も、現在、借家住まいで、子どもの成長に伴い、住居が手狭となったことから、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、東側が市道に面していることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。

議案書 19 ページを御覧ください。

18 番は、転用事業者と土地購入者が売買契約を締結し、一定期間内、おおむね 3 か月以内に転用事業者又は転用事業者が指定する建設業者と建築請負契約を締結する特定建築条件付売買予定地用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、西側と東側が市道に面し、交通の利便性も良く、周辺は、分譲住宅で宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。

併用公衆用道路が 36.81 平方メートルあります。

19 番も、転用事業者と土地購入者が売買契約を締結し、一定期間内、おおむね 3 か月以内に転用事業者又は転用事業者が指定する建設業者と建築請負契約を締結する特定建築条件付売買予定地用地として転用申請をするものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、西側と南側が市道に面し、交通の利便性も良く、周辺は、分譲住宅で宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。使用貸借に係る農地返還通知 5 番、6 番に関連しています。

20 番は、建設業を営む法人を経営する申請者が、新たな進入路が必要な法人に貸すため、貸進入路用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、南側が市道に面し、交通の利便性も良く、資材等を搬入する際の利用及び管理がし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。使用貸借返還通知8番に関連しています。

議案書 20 ページを御覧ください。

21番は、今後、兄弟の面倒を見るため、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、西側が市道に面し、兄弟の家からも近いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

22番は、電気工事業等を営む法人が、事業の拡大に伴い、所有する倉庫への資材運搬が増えたが、既存の進入路が狭いため、新たに進入路用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、北側が市道に面しており、交通の利便性が良いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。

続きまして、賃借権による転用申請を御説明申しあげます。

議案書 21 ページを御覧ください。

1番は、不動産賃貸業等を営む法人が、運営するコテージの駐車場が不足しているため、新たに露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、運営するコテージに接しており、利用及び管理がし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地等が2,106.43平方メートルあります。

2番は、総合リース業及びレンタカー業等を営む法人が、事業の拡大に伴い、車両の保管場所が必要になったため、新たに露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が 10.21 平方メートルあります。

3 番は、土木業等を営んでいる法人が、申請地の近くで砂防ダム建設工事をするのに際し、工事期間中の仮設事務所・露天駐車場用地として、令和 6 年 3 月 21 日から同 6 年 11 月 21 日までの間、一時転用申請をするものです。

立地基準については第 2 種農地に区分されますが、東側が市道に面し、交通の利便性が良いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

続きまして、使用貸借による転用申請を御説明申し上げます。

議案書 22 ページを御覧ください。

1 番は、現在、借家住まいで、住居が手狭となったことから、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第 3 種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

2 番は、現在、借家住まいで、家財道具が増えたことにより、住居が手狭となったことから、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で、第 3 種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

3 番は、申請者の自宅近くに、妹家族が住むこととなったため、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、西側が市道に面し、実家からも近く、親の面倒も見られることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

4 番は、非農家の自己住宅の宅地拡張及び進入路用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、昭和 40 年に住宅を建築した際、隣接農地に越境していたもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和 40 年頃に造成済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が 687.07 平方メートルあります。

議案書 23 ページを御覧ください。

5 番は、地元自治会が、駐車スペースを確保するため、申請地を集会場の敷地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、東側が市道に接しており、利便性が高く、また、集会場にも隣接しているため、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は令和 2 年に造成済みですが、この度追認許可を受けるもので、隣接地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

併用宅地が 125.82 平方メートルあります。

6 番は、特別議案です。

7 番は、現在、借家住まいで、子どもの成長に伴い、住居が手狭となったことから、分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第 2 種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、東側が市道に面し、実家からも近く、親の面倒も見られることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

以上、議案第 6 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案、所有権 21 件、賃借権 3 件、使用貸借 6 件、計 30 件について、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第 6 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案については許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第 6 号 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請の一般議案については許可することに決定いたしました。

次に、議案第 7 号 農地法第 3 条第 1 項の規定による許可申請についてを議題といたします。事務局の説明を求めます。

河合主任主事 議案第 7 号 農地法第 3 条第 1 項の規定による許可申請の所有権移転について御説明申しあげます。

議案書 24 ページを御覧ください。

1 番は、所有者が農業廃止することから、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は野菜を栽培するものです。

全部効率利用要件・農作業常時従事要件・地域との調和要件は全て満たしています。

なお、2 番以下の案件については、問題になると判断された審査基準等についてのみ御説明させていただきます。

2番は、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後は野菜を栽培するものです。

3番、4番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は野菜を栽培するものです。

5番、6番は所有者が農業廃止することから、それぞれ新規営農を希望する譲受人が花き等を、経営規模の拡大を希望する譲受人が野菜を栽培するものです。

7番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は水稻を作付けするものです。

8番は、所有者が農業廃止することから、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後は水稻を作付けするものです。18条6項通知6番に関連しています。

9番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、みかんを栽培するものです。

10番は、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後は野菜を栽培するものです。

11番から14番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、取得後はそれぞれ水稻の作付け、果樹及び、野菜を栽培するものです。11番は18条6項通知7番に、13番は使用貸借にかかる農地返還通知4番に関連しています。

15番、16番は所有者が農業廃止することから、経営規模の拡大を希望する譲受人がオリーブの栽培を、新規営農を希望する譲受人が野菜を栽培するものです。

17番は経営規模の拡大を希望する譲受人が取得するもので、野菜を栽培するものです。

18番は、所有者が農業廃止することから、新規営農を希望する譲受人が取得するもので、取得後は水稻及び野菜を栽培するものです。

農地法第3条第1項の規定による許可申請のうち、使用貸借の設定について御説明いたします。

1番は、所有者が経営移譲年金を受給するため、譲受人子どもに経営移譲するもので、貸借後は水稻を作付けするものです。

以上、議案第7号 農地法第3条第1項の規定による許可申請所有権移転18件、使用貸借1件、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第7号 農地法第3条第1項の規定による許可申請については許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第7号 農地法第3条第1項の規定による許可申請については許可することに決定いたしました。

次に、議案第8号 非農地証明願についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

古免副主幹 議案第8号 非農地証明願について御説明申しあげます。

議案書 31 ページをお開きください。

1番は平成20年より水路として、2番、3番は平成25年から、4番、6番は昭和55年頃から道路として利用しており、非農地証明事務処理要領「耕作の事業を行う者が、その農地を自らの耕作の事業に供する農地の保全、又は、他の農地の保全又は利用の増進のために必要な農業用施設（納屋、農道、水路等）の用に供する場合」に該当するものです。

また、5番は平成10年頃から、7番は平成5年頃から20年以上にわたり耕作放棄されたため自然潰廃し、農地としての復旧が著しく困難になったもので、非農地証明事務処理要領「耕作不適当等のやむを得ない事情により、20年以上にわたり耕作放棄されたため自然潰廃し、農地としての復旧が著しく困難になった土地」に該当するものです。

なお、6番は使用貸借に係る農地返還通知8番に、7番は18条6項通知8番に関連しています。

以上、議案第8号 非農地証明願について7件、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第8号 非農地証明願については非農地相当として証明することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議 長 御異議がないようでありますので、議案第8号 非農地証明願については非農地相当として証明することに決定いたしました。

次に、議案第9号 農地改良に係る届出についてを議題といたします。事務局の説明を求めます。

古免副主幹 議案第9号 農地改良に係る届け出について御説明申しあげます。

議案書 33 ページをお開きください。

「農地改良」は、農地における耕作の利便性を向上させる目的により、審査基準に基づき工事施工期間は最長でも6か月を超えずに切土、盛土による土地の造成又は区画整理など行う、いわゆる「形質変更」の行為であり、あらかじめ農業委員会の届け出が必要となっています。

本案件は、十川東町の農地の形質変更を行うもので、農地を良質の花崗土により、盛土締固めを行い、法面及び高さを整え、表土を甘土により締固めをし、「飼料作物」の栽培を目的とした形質変更を行うものです。

また、高さをより高くすることや、水路を設置して、水捌けの悪さを解消することで、被害防除も併せて行うものです。

以上、議案第9号 農地改良に係る届出について、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見はありませんか。——御発言がないようでありますので、議案第9号については、受理することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

御異議がないようでありますので、議案第9号については、受理することに決定いたしました。

次に、議案第10号 高松農業振興地域整備計画の変更に係る意見についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

森農地係長 議案第10号 高松農業振興地域整備計画の変更に係る意見について御説明申し上げます。

資料1を御覧ください。

令和6年3月1日付けで、高松市長から農業振興地域の整備に関する法律施行規則第3条の2の規定による、高松農業振興地域整備計画の変更に係る意見伺いが、提出されております。

申請のあった案件につきましては、各地区部会において、現地調査及び御審議いただいたところ、掲載案件につきましては、問題ない旨の報告を受けております。

次に、資料の内容について、御説明いたします。

1ページの総括表を御覧ください。

まず、農用地区域からの除外内容でございまして、対象地番及び除外後の用途が、各地区順に記載されております。

2ページの中段に、今回の除外後の用途区分ごとの件数及び面積が記載されており、合計件数が10件、面積が2,239.00平方メートルでございまして。

以上、議案第10号について御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。——御発言がないようでありますので、議案第10号 高松農業振興地域整備計画の変更に係る意見については、異議ない旨、回答することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第10号については、異議ない旨、回答することに決定いたしました。

次に、議案第11号 みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例第18条第1項の規定による開発計画に対する意見についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

河合主任主事 議案第11号 みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例第18条第1項の規定による開発計画に対する意見について御説明申し上げます。

資料2の1ページを御覧ください。令和6年2月15日付けで高松市長から開発計画に対する意見照会がありました。

これは、2ページのとおり、令和6年2月14日付けで牟礼地区の業者から香川県知事宛に土地開発行為変更協議書が提出されたことによるもので、開発行為を行う土地の所在は高松市牟礼町牟礼字丹僧の地区です。

3ページに位置図を付しています。

4ページ以降には土地利用計画図、断面図を付しています。

議案書表紙を御覧ください。

土地開発行為の目的は、土石の採取を行うもので、この度の変更協議は土砂採取事業期間の3年間の延長をするものです。開発終了時には洪水調整池等を埋戻し平坦部に植栽を行って森林の回復を図る計画となっております。

2月26日に地区担当農業委員と地区担当者で現地調査を行い、開発区域の下流域には農地が存在することを確認しました。

以上のことを踏まえて、高松市長には、下段のとおり「開発に当たっては、開発区域の下流域に存在する農地、農業施設及び農作物に支障を及ぼすことのないよう万全の措置を講じること。」との意見を付して回答したいと考えております。

以上、議案第11号 みどり豊かであらうおいのある県土づくり条例第18条第1項の規定による開発計画に対する意見について、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第11号については、原案のとおり意見決定し、回答することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第11号については、原案のとおり意見決定し、回答することにいたしました。

次に、議案第12号 農用地利用集積計画の決定についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

森課長補佐 議案第12号 農用地利用集積計画の決定について御説明申し上げます。

資料3を御覧ください。

本年、1月17日から31日にかけて開催しました農業相談会において受付をした、利用権設定について、農用地利用集積計画を策定するに当たり、令和6年3月5日付けで高松市長より農業委員会の決定を求められているものです。

なお、高松市の公告予定日は、資料を1枚めくっていただき、1ページのとおり3月29日となっております。

次に2ページの総括表を御覧ください。これが全体の合計で、申出件数の合計が362件となっており、面積は全体で972,775平方メートルとなっております。

また、3ページと4ページがその内訳で、3ページの表が農業委員会による相対での貸借、4ページの表が香川県農地機構を通じた貸借となっており、面積比較では今回の農地集積の50.5パーセントが農地機構を利用したものとなっています。

以下、5ページから26ページまでが農業委員会による相対での貸借の明細表で、27ページから45ページまでが香川県農地機構を通じた貸借の明細表となっています。

以上、議案第12号、農用地利用集積計画の決定について、御審議いただきますようお願い申し上げます。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。——御発言がないようでありますので、議案第12号については、決定することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第12号については、決定することになりました。

次に、議案第13号 農用地利用集積等促進計画(案)についてを議題といたします。
事務局の説明を求めます。

森課長補佐 議案第13号 農用地利用集積等促進計画(案)について御説明申し上げます。

資料4を御覧ください。

本件は、既に香川県農地機構が中間管理権を取得し貸付けを行っていた農地について、貸付先の変更を行うもので、農用地利用集積等促進計画を作成するにあたって、令和6年2月21日付けで、高松市長から農業委員会へ意見を求められているものです。なお、香川県の公告予定日は1枚めくっていただき、1ページ右上のとおり令和6年3月29日となっています。

次に、2ページの農用地利用集積等促進計画案を御覧ください。

表の左半分が農地の所有者、権利を設定する農地、所有者から機構が借上げるために設定している権利となっており、表の右半分が、機構がこれから貸付けを行う変更後の耕作者と設定する権利の内容となっています。貸付期間は、従前の権利設定期間の残り期間となっており、貸付条件も従前のものをそのまま継承するものです。

以上、議案第13号 農用地利用集積等促進計画(案)について御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。——御発言がないようでありますので、議案第13号 農用地利用集積等促進計画(案)については、承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第13号 農用地利用集積等促進計画(案)は、承認することに決定いたしました。

次に、議案第 14 号 令和 6 年度最適化活動の目標設定等（案）について、を議題といたします。

事務局の説明を求めます。

森課長補佐 議案第 14 号、令和 6 年度最適化活動の目標の設定等(案)について御説明申し上げます。資料 5 を御覧ください。

令和 6 年度の活動目標を作成し、国・県に報告し、4 月末までにホームページで公表することとなっております。

そのために、本日の定例総会に議案としてお諮りいたしますが、まだ年度が満了していないため、この中に記載のあります農地集積面積や遊休農地面積の数値は、未確定の暫定値であり、4 月末の公表までに数値を修正する場合がありますので、その点予め御承知おきください。

1 ページを御覧ください。I の 1 は、令和 6 年 4 月 1 日時点の農業委員会の体制です。2 の農家・農地等の概要は、それぞれの調査方法に基づく農家・農地・認定農業者等の数値です。

2 ページを御覧ください。最適化活動の目標です。1 の（1）の農地集積については、①の表の現状とありますが、令和 6 年 4 月 1 日時点の集積面積と集積率の見込みです。②の令和 6 年度の集積面積の目標は、1 年あたりの新規集積目標面積は 260 ヘクタールとなっています。

次に（2）の遊休農地の解消についてです。①の表の現状の部分が、令和 5 年度の利用状況調査の結果の見込みの数値です。②の目標については昨年度の数値のままとしており、アの a、緑区分の遊休農地の単年度解消目標は、20 ヘクタールとしています。

次に b、黄区分の遊休農地については、解消のための工程表を作製することとしています。イの令和 5 年度に新規発生した緑区分の遊休農地については、令和 6 年度内に全て解消することとしています。

3 ページを御覧ください。

（3）新規参入の促進については、令和 3 年度から 5 年度までの新規参入実績はここに記載のとおりです。

②の目標は、直近 3 年間の権利移動面積の平均値の 10 分の 1 の面積 26.3 ヘクタールの農地について、令和 6 年中に「新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する」ことを目標とすることが求められています。2 の最適化活動の活動目標ですが、

（1）最適化活動を行う委員一人当たりの目標日数は、5 年度と同じく一ヶ月あたり 6 日を目標としています。

（2）活動強化月間の設定は、令和 5 年度と同様に、農業相談会のある 8 月と 1 月を農地集積の強化月間とし、農地の利用状況調査がある 9 月を遊休農地対策の強化月間としています。最後に（3）新規参入相談会への参加目標は年 4 回としています。

以上、令和6年度の最適化活動の目標設定については、本日御承認をいただいた後、県へ報告すると共に、4月末までにホームページで公表いたします。

なお、令和5年度の活動の点検・評価については、改めて5月の定例総会でお諮りする予定です。

以上、議案第14号、令和6年度最適化活動の目標の設定等(案)について、御審議いただきますようお願い申し上げます。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第14号 令和6年度最適化活動の目標の設定等(案)については、承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長 御異議がないようでありますので、議案第14号 令和6年度最適化活動の目標の設定等(案)は、承認することに決定いたしました。

次に、議案第15号 高松市農業委員会規程(案)、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則(案)、高松市出納員規則(案)、及び高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程(案)についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

森課長補佐 議案第15号 高松市農業委員会規程(案)、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則(案)、高松市出納員規則(案)並びに高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程(案)について御説明申し上げます。

資料6を御覧ください。

本件は、昨年12月の市議会定例会において、耕作証明や工事完了証明など農業委員会が発行する証明書について、手数料等を徴収するための条例議案が可決され、来月1日—新年度から証明手数料を徴収することを踏まえ、手数料条例より下位の法形式である関係規程・規則の一部改正等を行うものです。

順に見ていきますと、1ページ目には、高松市農業委員会規程の一部改正(改正案)、3ページ目には、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正(改正案)、4ページには、高松市出納員規則の一部改正(案)、最後5ページには、高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程を新たに制定(案)するもので、全部で4種類の規程等の改正若しくは制定であり、新旧表のグレーのマーカ一部分が改正内容になりますが、主に農業委員会が行う業務を加えるものであります。

以上、議案第15号、高松市農業委員会規程(案)、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則(案)、高松市出納員規則(案)並びに高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程(案)について、御審議いただきますようお願い申し上げます。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第15号、高松市農業委員会規程(案)、市長の権限に属する

事務の補助執行に関する規則（案）、高松市出納員規則（案）並びに高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程（案）については、承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議 長 御異議がないようでありますので、議案第 15 号、高松市農業委員会規程（案）、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則（案）、高松市出納員規則（案）並びに高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程（案）は、承認することに決定いたしました。

次に、議案第 15 号 高松市農業委員会規程（案）、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則（案）、高松市出納員規則（案）、及び高松市農業委員会農地台帳に係る証明及び記録事項の交付に関する規程（案）についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

山上事務局長 議案第 16 号「高松市農業委員会農地利用最適化推進委員の選任について」御説明申し上げます。

資料 7 を御覧ください。

去る 2 月 7 日に、農業委員等候補者評価委員会を開催して、農業委員候補者として山田憲一氏を、農地利用最適化推進委員候補者として川添の雪野利数氏を決定いたしました。

そこで、農業委員会等に関する法律第 17 条で、「農業委員会は、（中略）農地利用最適化推進委員を委嘱しなければならない」と規定されておりますことから、今回、雪野氏を農地利用最適化推進委員に選任することについて、お諮りするものです。

一方、農業委員候補者の山田氏は、農業委員会等に関する法律第 8 条で、「市町村長が議会の同意を得て、任命する」と規定されておりますことから、現在会期中の 3 月定例市議会において、選任同意の議案を上程する予定としております。

今後のスケジュールといたしましては、本議案を承認いただきますと、市議会で山田氏を農業委員として選任同意をいただくのを前提として、その任命日と併せて、三笠会長が雪野氏の委嘱を行う予定としております。

以上、議案第 16 号 高松市農業委員会農地利用最適化推進委員の選任について、御審議いただきますようお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、議案第 16 号 高松市農業委員会農地利用最適化推進委員の選任については、承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議 長 御異議がないようでありますので、議案第 16 号 高松市農業委員会農地利用最適化推進委員の選任は、承認することに決定いたしました。

続きまして、報告案件にうつります。

報告ア みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例 16 条第 1 項の規定による開発計画に対する事前協議の取下願について、事務局の報告及び説明をお願いします。

溝渕主事 報告ア みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例 16 条第 1 項の規定による開発計画に対する事前協議の取下願について御説明申しあげます。

資料 8 の 1 ページを御覧ください。令和 6 年 2 月 9 日付けで高松市長から事前協議の取り下げについて通知がありました。

これは、3 ページのとおり、令和 6 年 1 月 17 日付けで協議者から香川県知事宛にみどり豊かでうるおいのある県土づくり条例第 16 条第 1 項の規定による開発計画に対する事前協議の取下願が提出されたことによるものです。

取下げを行う所在地は、2 ページの 3、高松市西春日町字北山浦 1063 番 44 外 2 筆で、合計面積 0.4991 h a です。

取下げに伴い、令和 5 年 11 月 10 日付けで高松市長に宛ててに発出した「開発計画に対する意見」も取下げになり、併せて、業者から農業委員会に提出されております土地開発協議書を返却するものです。

以上、報告ア みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例 16 条第 1 項の規定による開発計画に対する事前協議の取下願についての報告は以上です。よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の報告に対して御質問等はありませんか。———御発言がないようでありますので、次の報告案件に移ります。

次に、報告事項 イ 農地法第 4 条第 1 項、第 5 条第 1 項関係許可状況について、事務局の報告及び説明を求めます。

森農地係長 農地法第 4 条第 1 項、第 5 条第 1 項関係許可状況について御報告申しあげます。お手元の資料 9 を御覧ください。

令和 6 年 2 月 6 日から同年 3 月 5 日分までであります。

まず、許可件数ですが、1 月以前の議決分といたしまして 4 条が 0 件、5 条が 12 件、2 月議決分といたしまして 4 条が 4 件、5 条が 23 件、合計で 4 条が 4 件、5 条が 35 件です。

許可保留件数につきましては、1 月以前の議決分といたしまして 4 条が 0 件、5 条が 12 件、2 月議決分といたしまして 4 条が 1 件、5 条が 3 件、合計で 4 条が 1 件、5 条が 15 件です。

取下につきましては、ありませんでした。

次に、許可保留の内容について御説明申しあげます。

1 ページを御覧ください。

まず、4 条関係です。令和 6 年 2 月議決分の 2 番が、農振除外により、許可保留となっております。

2 ページを御覧ください。

次に5条関係です。

令和5年11月議決分の所有権6番、18番、23番が、表の右端欄のとおり、それぞれ、開発許可、道路工事承認未了、法定外占用、により、許可保留となっております。

次に、令和5年12月議決分の所有権6番、11番、12番が、表の右端欄のとおり、それぞれ、開発許可、道路工事承認未了、法定外占用により、許可保留となっております。

3ページを御覧ください。

令和6年1月議決分の所有権2番、11番、15番、17番、20番、賃借権2番が、表の右端欄のとおり、それぞれ、開発許可、道路工事承認未了、法定外占用により、許可保留となっております。

4ページを御覧ください。

令和6年2月議決分の所有権5番、10番が、表の右端欄のとおり、それぞれ、開発許可、道路工事承認未了、法定外占用により、許可保留となっております。

5ページを御覧ください。

令和6年2月議決分の賃借権1番が、表の右端欄のとおり、開発許可により、許可保留となっております。

今回の許可状況についての報告は以上です。

議 長 ただ今の報告及び説明に対して御意見、御質問はありませんか。———御発言がないようでありますので、以上で本日の議事は、全て終了いたしました。

これにて、令和5年度第12回高松市農業委員会定例総会を閉会いたします。

午後3時58分 閉会